

令和6年9月

天草エアライン株式会社の経営状況を
説明する書類

熊 本 県

目 次

令和 5 年度決算に関する書類

- 1 事業報告 1
- 2 収支決算書 5
- 3 貸借対照表 6

令和 6 年度事業計画に関する書類

- 1 事業計画 8
- 2 収支予算書 9

令和5年度決算に関する書類

1 事業報告

天草地域は、熊本県の中心地である熊本市からの移動に2時間以上を要するなど、地理的状況が離島地域と類似する条件不利地域である。そのため、平成12年3月から、熊本県、天草市、上天草市、苓北町等が出資をし、天草地域の唯一の高速交通機関として、天草エアラインが運航を開始した。現在、福岡空港、阿蘇くまもと空港及び大阪国際(伊丹)空港に就航しており、地域住民の生活、地域の医師確保を含めた地域のライフラインの一つとして必要不可欠な存在となっている。

当期においても安全運航を第一に、平成30年度から開始した日本エアコミューター株式会社(鹿児島県)と整備業務の管理の受委託により、長期運休の回避や整備品質の一層の向上を通じて、定時性の確保を図り安定運航に努めた。

旅客需要については、大阪線がコロナ前を上回り、過去最高の利用者数を記録した一方で、福岡・熊本線が緩やかな回復基調にあるものの、コロナ前水準まで回復しておらず、先行きが不透明な状況である。全体的な旅客需要の回復の遅れに加え、燃油・物価高騰の影響により、引き続き厳しい経営状況が続いているが、自社旅行業による地域イベントに合わせた旅行商品の造成、地域おこし協力隊によるPR動画やSNS等での情報発信などを通して誘客・利用促進を図った。

運航状況については、新型コロナウイルス感染症の5類移行等に伴い、運航便数を増加した中で、予防整備等の実施により機材不具合に起因する欠航を大幅に削減でき、就航率は91.4%(対前年度比4.4ポイント増)となった。また、利用者数(有償旅客数)は前期を大幅に上回る63,843人(対前年度比123.0%)、利用率は40.5%(対前年度比5.6ポイント増)となった。

決算状況については、冬ダイヤからの運賃値上げによる旅客収入の増加もあり、ヘリ収入等も含めた純売上高が8億9,976万円(対前年度比146.3%)となり、前期を大きく上回った。

営業費用は、燃料や物価の高騰等の影響があったものの、欠航便が減少したことで臨時貨客費を抑制でき、対前期を下回る15億3,027万円(対前年度比99.2%)となった。

経常利益は6億1,174万円(対前年度比33.6%マイナス幅縮小)となり、県と2市1町で協調した経営支援や機材整備費補助金等の特別利益があったものの、当期純利益は1,409万円(対前年度比9,496万円減)となった。

なお、資本金4億9,900万円のうち、3億9,900万円を資本準備金に振り替え、資本金を1億円とした。

(参考) 過去5年の利用状況及び決算状況

(単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数 (有償旅客数)	46,291	24,028	37,958	51,906	63,843
利用率 (有償搭乗率)	41.0%	19.3%	25.7%	34.9%	40.5%
就航率	87.9%	90.8%	91.1%	87.1%	91.4%

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	主な増減理由(令和5年度-令和4年度)
売上高	565,587	323,994	497,270	614,945	899,756	旅客収入 + 136,143 (有償旅客数約12,000名増)
営業費用	1,132,291	1,086,048	1,380,685	1,542,119	1,530,268	
営業利益	566,704	762,054	883,415	927,174	630,512	
営業外収入	17,815	20,815	2,669	22,282	18,808	燃料高騰関係補助 4,800、地域おこし協力隊事業費 + 3,300、雇調金 1,500
営業外費用	14	0	0	15,921	36	ヘリコプター事業部でのパイロット養成費用
経常利益	548,903	741,239	880,746	920,813	611,740	
特別利益	386,242	943,770	980,034	1,080,601	598,137	補助金収入 417,865
特別損失	0	5,033	66,849	58,340	0	固定資産圧縮損 58,340
法人税・住民税 及び事業税	3,611	39,245	9,766	20,578	489	
当期純利益	166,272	158,252	22,673	80,870	14,092	
繰越利益	262,760	104,507	81,835	965	15,057	

【会社の概要】

令和6年7月1日現在

1. 会社の名称等

- (1) 商号 天草エアライン株式会社
 (2) 設立年月日 平成10年10月12日設立登記
 (3) 本店所在地 熊本県天草市五和町城河原1丁目2080番地5
 (4) 開業 平成12年3月23日

2. 株式の状況

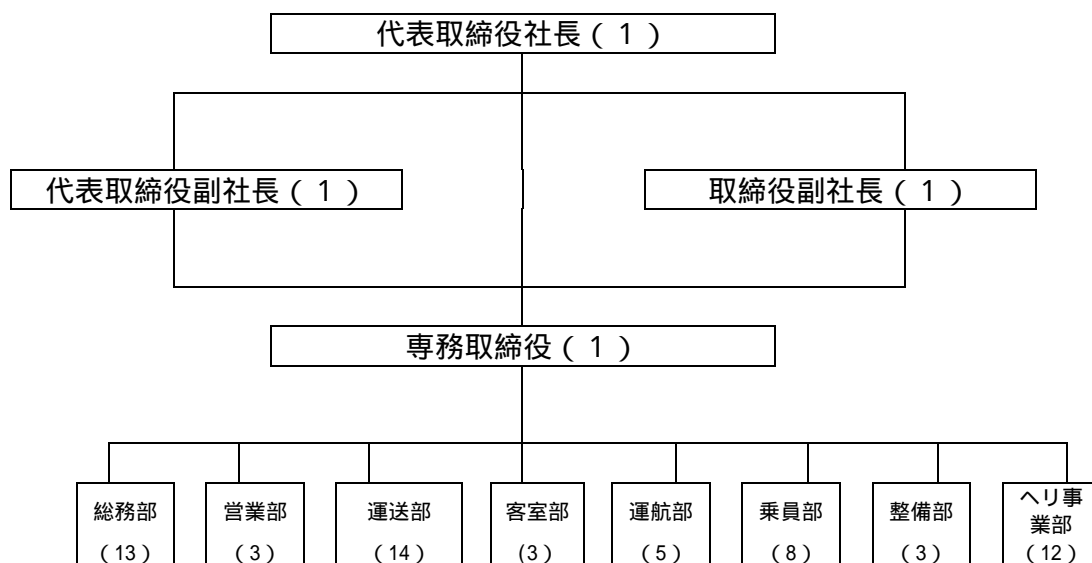
- (1) 発行可能株式総数 39,920株
 (2) 発行済株式総数 9,980株
 (3) 資本の額 100,000千円(当初資本額:499,000千円)
 (4) 株主数 31名
 (5) 株主の状況 (単位:千円)

区分	出資者	当初出資額	出資相当額	区分	出資者	当初出資額	出資相当額
自治体	熊本県	266,000	53,307	民間企業・団体	九州電力(株)	20,000	4,008
	天草市	114,400	22,926		(株)肥後銀行	20,000	4,008
	上天草市	13,600	2,725		(株)福岡銀行	10,000	2,004
	苓北町	6,000	1,202		日本航空(株)	10,000	2,004
					天草信用金庫	5,000	1,002
					熊本国際空港(株)	5,000	1,002
					九州産業交通ホールディングス(株)	3,000	601
					ほか地元関連20企業・団体	26,000	5,211
	小計	400,000	80,160	小計	99,000	19,840	
当初出資額合計		499,000		出資相当額合計		100,000	

3. 取締役及び監査役の氏名及び主な職業

職	氏名	主な職業
代表取締役社長	山西 聡	
代表取締役副社長	馬場 昭治	天草市長
取締役副社長	森山 哲也	熊本県企画振興部交通政策・統計局長
専務取締役	寺田 宏之	
取締役	堀江 隆臣	上天草市長
取締役	山崎 秀典	苓北町長
取締役	山川 秀明	熊本国際空港(株)代表取締役社長
取締役	田島 功	(株)肥後銀行取締役専務執行役員
取締役	上村 徹	(株)熊本銀行取締役常務執行役員
取締役	森 敬輔	九州産業交通ホールディングス(株)顧問
取締役	小山 薫堂	放送作家、脚本家、会社社長
取締役	池崎 一彦	(株)中村建設代表取締役社長
		(12名)
監査役	田中 豊浩	天草信用金庫代表理事理事長
監査役	増田 要一	熊本県天草広域本部長
		(2名)

4. 組織体制



日本エアコミューター株式会社（JAC）との整備管理受委託開始に伴い、整備士6名がJAC社へ出向の扱いとされ、総務部付となっている。（出向者は天草基地に配備。）

2 収支決算書

		損益計算書	
		自 令和5年4月1日	至 令和6年3月31日
		(単位：円)	
【営業損益の部】			
[営業収益]			
[売上高]		899,755,569	
[営業費用]			
[売上原価]			
燃料費・整備費			<u>634,597,454</u>
事業労務費			<u>322,561,066</u>
事業諸経費			<u>335,682,563</u>
へり収入原価			<u>136,272,402</u>
その他収入原価			<u>1,866,318</u>
売上総利益(損失)			531,224,234
[販売費及び一般管理費]			
販売費及び一般管理費			<u>99,287,914</u>
営業利益(損失)			630,512,148
【営業外損益の部】			
[営業外収益]			
受取利息		4,149	
為替差益		35,463	
雑収入		18,768,312	
[営業外費用]			
経常利益(損失)			<u>36,000</u>
			611,740,224
[特別利益]			
補助金収入		598,136,695	
補助金圧縮特別勘定取崩益		0	
[特別損失]			
固定資産除却損		0	
固定資産圧縮損		0	
	税引前当期純利益		13,603,529
	法人税、住民税及び事業税		<u>488,500</u>
	当期純利益		<u><u>14,092,029</u></u>

3 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	469,998,701	【流動負債】	174,333,690
現金及び預金	177,310,034	短期借入金	0
営業未収入金	62,950,222	未払金	138,462,602
未収入金	181,426,141	前受金	29,178,350
貯蔵品	6,086,822	預り金	6,227,338
前渡金	21,416,992	仮受金	221,100
前払費用	2,509,326	未払法人税等	244,300
立替金	8,615,376	【引当金】	49,222,985
仮払金	100,000	退職給付引当金	47,535,485
未収還付法人税等	1,715,500	役員退職慰労引当金	1,687,500
未収還付消費税等	7,868,288	国庫補助金圧縮特別勘定	0
【固定資産】	189,522,327		
(有形固定資産)	(180,629,116)	負債の部合計	223,556,675
建物	16,113,395		
建物付属設備	729,382		
車輛運搬具	3,525,308		
器具及び備品	17,181,216		
構築物	1,878,067		
航空機	141,201,748		
(無形固定資産)	(5,232,411)		
電話加入権	1,747,200		
ソフトウェア	3,485,211		
(投資等)	(3,660,800)		
出資金	200,000		
敷金	216,000		
差入保証金	3,200,000		
預託金	44,800		
【繰延資産】	47,978,972		
開発費	47,978,972		
資産の部合計	707,500,000	純資産の部合計	483,943,325
		負債・純資産の部合計	707,500,000

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		
科 目	摘 要	金 額
現金及び預金		177,310,034
小 計		177,310,034
営業未収入金	クレジット、旅行代理店等の売掛金等	62,950,222
未収入金	補助金収入等	181,426,141
貯蔵品	GSE(地上支援機材)部品等	6,086,822
前渡金	航空燃料代前払金等	21,416,992
前払費用	航空機機器データベース更新料等	2,509,326
立替金	ヘリ燃料代等	8,615,376
仮払金	出張仮払い等	100,000
未収還付法人税等		1,715,500
未収還付消費税等		7,868,288
建物	機材部品整備用施設	16,113,395
建物付属設備	事務所間仕切り等	729,382
車輛運搬具	整備用車両等	3,525,308
器具及び備品	耐火金庫、防犯用ネットワークカメラ等	17,181,216
構築物	熊本空港のリニューアルに伴うアンテナ等構築費	1,878,067
航空機	ATR 残存価格(機体本体は圧縮記帳) 部品	141,201,748
電話加入権	N T T専用回線(予約・運航等)	1,747,200
ソフトウェア	予約システム改修等	3,485,211
出資金	天草信用金庫、LLP、熊本県旅行業協同組合	200,000
敷金	社宅敷金	216,000
差入保証金	国際航空給油保証金等	3,200,000
預託金	社用車リサイクル預託金	44,800
開発費	コードシェア開発、シミュレーター改修	47,978,972
小 計		530,189,966
資産の部合計		707,500,000

負債の部		
科 目	摘 要	金 額
未払金	整備費用、地上業務委託費等	138,462,602
前受金	クレジット、旅行代理店等	29,178,350
預り金	健康保険料、厚生年金等	6,227,338
仮受金		221,100
未払法人税等		244,300
退職給付引当金		47,535,485
役員退職慰労引当金		1,687,500
計		223,556,675

純資産の部		
資本金		100,000,000
資本準備金		399,000,000
繰越利益剰余金	当期末処分利益(損失)	15,056,675
	(うち当期純利益)	14,092,029
計		483,943,325

負債・純資産の部合計		707,500,000
------------	--	-------------

令和6年度事業計画に関する書類

1 事業計画

(1) 事業方針

令和6年度においても、法令や運航・整備規程等を遵守し、引き続き安全運航を第一に、定時性及び利便性の確保・向上に努めていく。

天草エアラインは、県外からの医師の通勤手段として利用されているなど、天草地域における社会活動、経済活動にとって重要な役割を果たしているが、航空需要がコロナ前水準まで回復できていないことに加え、燃料・物価高騰により費用が増加していることから、昨年度に引き続き、今年度においても厳しい経営状況となる見込みであるため、県や地元自治体等の関係機関と連携し、ポストコロナを踏まえた各種利用促進策を推進する。

併せて、令和6年度に改定する中期経営計画に基づき、DXを導入した顧客サービスと業務効率の向上のため体制整備を推進することで、経営体質の改善と経営基盤の強化を図る。

また、EAS Alliance（地域航空サービスアライアンス協議会）を活用し、大手2社や地域航空会社との協業の促進・深化に取り組むことで、地域航空としての持続可能性を高める。

さらに、天草地域の少子高齢化の進行や人口減少といった外的環境の悪化、燃油・物価の高騰や慢性的な人材不足といった航空業界の環境変化など、厳しい経営環境が予測されることから、関係機関と一体となって安定運航の確保及び利用率の向上に向けた取組みを進める。

(2) 事業内容

ア 運航計画

天草～福岡3往復/日、天草～熊本1往復/日、熊本～大阪1往復/日

イ 利用促進

県・地元自治体をはじめ、天草空港利用促進協議会、地元観光協会、企業・団体、県人会等と緊密な連携を図りながら、利用促進活動を行う。

○ビジネス需要喚起

自治体、サポータークラブ企業、株主企業、各種団体等への訪問営業による情報や意見の収集と利用促進

○観光需要喚起

- ・天草空港利用促進協議会等と連携したイベント参加、SNS、動画、メディア等を活用した観光プロモーションで天草観光の情報を発信。
- ・首都圏の大手旅行代理店への商品造成営業、及び既存旅行代理店への新たな提案による商品内容の拡充。
- ・旅行業登録による、地域交流人口の拡大を促すツアーの実施。

○その他

地域のスポーツ大会等との連携・協賛、地域のイベントや新たな取り組みとの連携による交流人口の拡大等、スポーツ、文化・教育分野に関する利用者の需要創出を図っていく。

2 収支予算書

損益計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日 (単位：円)

【営業損益の部】

[営業収益]		
[売上高]	1,038,597,000	
[営業費用]		
[売上原価]		<u>1,641,965,000</u>
売上総利益（損失）		603,368,000
[販売費及び一般管理費]		
販売費及び一般管理費		<u>99,959,000</u>
営業利益（損失）		703,327,000

【営業外損益の部】

[営業外収益]		0
[営業外費用]		<u>0</u>
経常利益（損失）		703,327,000
[特別利益]		
補助金収入	708,509,000	
特別利益合計	708,509,000	
税引前当期純利益		<u>5,812,000</u>